

## 「第九次下関市いきいきシルバープラン」(案)へのパブリックコメント実施結果について

- 1 意見募集期間 令和5年12月11日～令和6年1月11日
- 2 意見応募状況 11名 意見件数 25件
- 3 意見の要旨とこれに対する市の考え方

No	プラン(案)の該当箇所		意見本文	意見に対する市の考え方
	頁	項目等		
1	17	第3章 第八次計画の取組状況と課題 1 地域共生社会の推進 (1) 地域包括ケアシステムの推進のための体制整備 (イ) 総合相談支援事業	職員の資質向上も重要と思いますが、相談業務に関する資質の見極めも必要ではないでしょうか。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
2	22	第3章 第八次計画の取組状況と課題 2 高齢者の生活を支える環境づくりの推進 (1) 在宅生活の支援の充実 ア 生活支援体制の整備の推進 (イ) 住民主体による支援事業	一般高齢者、要支援1・2高齢者、事業対象者のいずれにおいても、「自宅で介護サービスを利用しながら暮らしたい」との回答が4割を超える。従前の介護保険サービスでは難しい多様なニーズへ対応できる支援が期待されますが、なぜ、実績に繋がらないのか。明らかにしていく必要性は大きいと思われます。	介護予防・日常生活支援総合事業として行ってきた住民主体型サービスについては、令和6年度から一般介護予防事業に位置づけを変更し、より利用しやすい制度とするため、現在、検討を進めています。 また、下関市社会福祉協議会が助成するサロン活動等からの移行等も考えられることから、生活支援コーディネーターとも密接に情報を交換することとしています。
3	22	第3章 第八次計画の取組状況と課題 2 高齢者の生活を支える環境づくりの推進 (1) 在宅生活の支援の充実 ア 生活支援体制の整備の推進 (イ) 住民主体による支援事業	訪問型にしても通所型にしても地域住民が主体となって活動する際に、手続きが面倒等の要因があるのではないかと推察します。補助金の交付の申請代行サービス等を導入しては如何でしょうか？例えば、地域包括支援センターが代行のお手伝いをする等。補助金の交付を受けずに活動している理由等は把握されているのでしょうか？ また、計画値は数値が入っていますが、実績値が0件となっています。実績がないのに、計画値だけ増えています。実際に見込み等あるのでしょうか？ そもそも、サービスの内容等の周知が図られているのか疑問に感じます。	介護予防・日常生活支援総合事業として行ってきた住民主体型サービスについては、令和6年度から一般介護予防事業に位置づけを変更し、より利用しやすい制度とするため、現在、検討を進めています。 また、下関市社会福祉協議会が助成するサロン活動等からの移行等も考えられることから、生活支援コーディネーターとも密接に情報を交換することとしています。

No	プラン（案）の該当箇所		意見本文	意見に対する市の考え方
	頁	項目等		
4	22	第3章 第八次計画の取組状況と課題 2 高齢者の生活を支える環境づくりの推進 (1) 在宅生活の支援の充実 ア 生活支援体制の整備の推進 (イ) 住民主体による支援事業	色々な支援事業を行っているが、周知されていない部分も多いのではないのでしょうか。	介護予防・日常生活支援総合事業として行ってきた住民主体型サービスについては、令和6年度から一般介護予防事業に位置づけを変更し、より利用しやすい制度とするため、現在、検討を進めています。 また、下関市社会福祉協議会が助成するサロン活動等からの移行等も考えられることから、生活支援コーディネーターとも密接に情報を交換することとしています。
5	22 23	第3章 第八次計画の取組状況と課題 2 高齢者の生活を支える環境づくりの推進 (1) 在宅生活の支援の充実 ア 生活支援体制の整備の推進 イ 高齢者福祉サービスの推進	どこにどのようなサービスが行われているか周知をもっとしていかないと、だれも知らないのではないかと思います。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
6	23	第3章 第八次計画の取組状況と課題 2 高齢者の生活を支える環境づくりの推進 (1) 在宅生活の支援の充実 イ 高齢者福祉サービスの推進 (エ) 外出支援サービス	高齢者福祉サービスの中に外出支援サービスがあることを知らなかった。 在宅福祉・施設サービスガイドにも記載がなく、周知されていないのではないかと。 これからもどんどん情報発信して、利用ができるようにして欲しい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
7	28	第3章 第八次計画の取組状況と課題 3 介護予防・健康づくりの推進 (1) 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの推進 ア 介護予防・生活支援サービス事業の推進 (ア) 訪問型・通所型サービス事業	事業者は、訪問介護員が不足していることから、より収益率の高い事業をすることから生活維持型訪問サービスの依頼があっても受け入れないのではないのでしょうか？ 地域包括支援センターも生活維持型訪問サービスだと受け入れる事業所がないことから、予防給付型訪問サービスで事業所に依頼されているのではないのでしょうか？ 事業者を確保することが必要とありますが、具体的にどのようにして事業者を確保されるのでしょうか？また、事業者確保以前に、訪問介護員の確保が先ではないのでしょうか？ 利用したくても利用できない市民も多いと思います。特に旧4町の方々。同じ介護保険料を払っていて不公平感もあるのではないのでしょうか？	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。

No	プラン（案）の該当箇所		意見本文	意見に対する市の考え方
	頁	項目等		
8	29	第3章 第八次計画の取組状況と課題 3 介護予防・健康づくりの推進 （1）自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの推進 ア 介護予防・生活支援サービス事業の推進 （イ）その他の生活支援サービス事業	そのサービスを知らなかったのもっと他のサービスについても周知できるようにした方が良く思う。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
9	29	第3章 第八次計画の取組状況と課題 3 介護予防・健康づくりの推進 （1）自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの推進 イ 一般介護予防事業の推進 （ア）介護予防普及啓発事業	男性の参加率が低いのは、男性の趣向に合っていない可能性があることも考えられるので、対象男性の趣向もリサーチしてみることも活動のヒントになると思います。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。 なお、既存の介護予防教室が男性の趣向に合っていない可能性は認識しており、令和5年度からは、教室の内容を民間事業者に提案いただく「企画提案型介護予防教室」を実施し、より広い層への訴求を図るために、様々なご提案を頂くこととしています。
10	34	第3章 第八次計画の取組状況と課題 4 介護保険サービスの提供体制の充実 （1）介護保険事業の円滑な運営 イ 介護人材の確保及び業務の効率化 （イ）介護保険サービス事業所等に就職する人への支援	「申請者が少ないことから、助成内容の見直しを検討します。」とありますが、周知がされていたのでしょうか？養成校の学生に聞いたところ「知らない」と答えた学生もいました。周知されていないければ、申請者も少ないのではないのでしょうか？ 令和3年度と令和4年度の2年度しかなかったように思いますが…。そのまま残して、周知する方法を検討していただくことを求めます。 他県他市では、ホームページやSNS、チラシなどで広報されていました。	本事業については、チラシを作成し、市ホームページ等への掲載、養成校や介護事業者への案内などを実施しております。 ご意見も参考にし、介護人材の確保・定着に向けた取組の周知に努めてまいります。
11	37	第3章 第八次計画の取組状況と課題 5 アンケート調査結果の概要 （1）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 イ 心配事や愚痴を聞いてくれる人	現場で相談対応を行っている、実際にそう感じます。 相談窓口や会などの場所があったら良いと思います。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。
12	42	第3章 第八次計画の取組状況と課題 5 アンケート調査結果の概要 （1）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 エ 在宅での生活	自宅での暮らしを続けるためには、支援するヘルパーさんの人材確保が重要な課題ではないでしょうか。	介護人材の確保は重要な課題であると考えており、引き続き山口県とも連携し、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進してまいります。

No	プラン（案）の該当箇所		意見本文	意見に対する市の考え方
	頁	項目等		
13	57	第3章 第八次計画の取組状況と課題 5 アンケート調査結果の概要 (5) 介護人材実態調査	介護職員の求人必要性の割合は、40.4%です。今後、必要の見込みと合わせると73.7%と訪問介護員の不足が顕著です。取り組みも140～141に記載されていますが、訪問介護に特化した施策は読み取れませんでした。今後、下関市としてどれくらいの介護職員が不足すると見込まれているのでしょうか？そのような数値も公表して頂きたいです。	介護人材の需給推計につきましては、現在国に於いて集計されており、今後公表される予定です。 なお、昨年度、市が行った介護事業所に対する調査では、回答のあった315事業所の内、介護職員について、「現在、求人が必要」と回答した事業所が99事業所、必要な介護職員の数は、188人でした。
14	62	第5章 地域共生社会の推進	地域共生社会の推進に向けた「重層的支援体制整備事業」は令和7年度までに実施しないといけないうこととなっているようだが、一般的なことは書いているが、下関市が、どう考え、どのように進めていくのかが全く見えてこない。 地域福祉計画も見てみたが、地域共生社会の推進の具体的な内容は全くなく、「重層的支援体制整備事業」にいたっては、言及すらない。下関市として、この重要な問題をどう考えているのかが、何ら見えてこない。 地域福祉に関することではあるが、重層的な課題は高齢者に係る場合も多いと考えられるから、本計画においても、一般論ではなく、下関市としてどうする、どう考える、ということをもっと明確に、かつ、具体的に打ち出すべきである。 なお、当然、地域福祉計画は不十分なものであり、計画期間中であっても、改定の検討を進めるべきであると考え。	「重層的支援体制整備事業」につきましては、本市では「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」として、令和4年度より、「重層的支援体制整備事業」への移行に向けた準備を進めております。 なお、下関市としましては、「第九次下関市いきいきシルバープラン(素案)」の「第5章 地域共生社会の推進」において、「下関市の取組」として示しております、各種支援を推進していくことにより、地域共生社会を実現していきたいと考えております。 また、「第4期下関市地域福祉計画」に関しましては、当該計画書の71、72ページにあります、「(1)協働による包括的な相談支援体制づくり」の項目におきまして、「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」として実施しております「多機関協働事業」などの相談支援体制について、ご説明をしております。 本市では、「重層的支援体制整備事業への移行準備事業」を通じて、本市の実情に適した「重層的支援体制」を見極めていきたいと考えております。
15	66	第5章 地域共生社会の推進 1 地域包括ケアシステムの推進のための体制整備 (2) 地域包括支援センターの機能強化	令和5年度第1・2回下関市地域包括支援センター運営協議会にて、市が直営する本庁東部地域包括支援センターを、令和6年度より民間委託する議題に於いて、地域包括ケア推進室の機能強化を図ると説明がありました。 しかし、地域包括支援センターの機能強化について、重層的支援体制整備事業以外は、明確に記載されておりません。地域包括ケア推進室を中心とする機能強化について方向性を記載して頂きたい。	地域包括支援センターへ積極的な支援を行うことによる関係強化を図り、センターの機能強化を進めてまいります。

No	プラン（案）の該当箇所		意見本文	意見に対する市の考え方
	頁	項目等		
16	66	第5章 地域共生社会の推進 1 地域包括ケアシステムの推進のための体制整備 (2) 地域包括支援センターの機能強化	市直営の地域包括支援センターから選定された法人において、今日までの利用者やご家族との関りから、サービスに関する情報提供など自法人への利益誘導に繋がること懸念されます。	すべての地域包括支援センターに関し、適切な運営がなされるよう指導してまいります。
17	71	第5章 地域共生社会の推進 2 認知症施策の推進 (1) 認知症に関する正しい知識の普及啓発 認知症大会参加人数	令和5年度は、300人と記載されています。令和6年度以降、700人と倍以上の数値が設定されています。過去の参加者数から700人の数値目標は、現実的な数値目標なのでしょうか？ 推進することから、参加者が多いことは喜ばしいことですが…。 Zoomの活用する等開催方法の検討や大会自体の周知について下関市として積極的に取り組んで頂きたいです。(しもまちアプリの活用など)	認知症に関する正しい知識の普及啓発のため、今後も認知症大会の主催者と連携を図ってまいります。
18	76	第5章 地域共生社会の推進 2 認知症施策の推進 (4) 認知症にやさしいまちづくりの推進 若年性認知症の人への支援の充実	若年性認知症への偏見による当事者、家族への様々な差別や地域からの孤立、就労を含む経済面や人間関係など、とりまく環境は急激に一変すると思われまます。「可能な限り」「適切な支援」とは、具体的にどの様な想定をしておられるのでしょうか。	支援を必要とする方に適した、利用できる制度やサービスの紹介及び手続きの支援を適切に行います。
19	80	第6章 高齢者の生活を支える環境づくりの推進 1 在宅生活の支援の充実 (1) 生活支援体制の整備の推進 住民主体による支援事業	ヘルパーが少なくなり希望分利用が出来なくなっているため、家事部分は近隣住民による支援事業の普及が早期に必要だと思えます。	介護予防・日常生活支援総合事業として行ってきた住民主体型サービスについては、令和6年度から一般介護予防事業に位置づけを変更し、より利用しやすい制度とするため、現在、検討を進めています。 また、ボランティアによる支援等も考えられることから、生活支援コーディネーターとも密接に情報を交換することとしています。
20	89	第7章 介護予防・健康づくりの推進 1 自立支援、介護予防・重度化防止、健康づくりの推進	介護保険を使用せず、終活を行うことこそ、ベストな人生と考え、介護予防については高齢者の義務と位置付け、強制的とは言わないが、かなり強い指導方策を検討すべきである。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。介護予防の推進については、今後も取組を強化してまいります。

No	プラン（案）の該当箇所		意見本文	意見に対する市の考え方
	頁	項目等		
21	99	第7章 介護予防・健康づくりの推進 2 生きがいづくりの推進 (2) 生きがい就労の推進	高齢者の活動には、移動手手段の充実が必要である。体力維持の方策を含め、自転車の活用を推進したい。特に電動アシスト自転車は高齢者向きであり、若干の補助金制度の導入を検討して欲しい。	いただいたご意見は、今後の取組の参考にさせていただきます。高齢者の安全な移動の在り方については、他の移動手手段も含め、検討を続けてまいります。
22	116	第8章 第9期介護保険事業の推進 3 介護保険事業の展開	在宅での生活を継続するには、24時間のサービスがあれば安心です。 特に、定期巡回・随時対応型訪問介護支援は柔軟にサービスが利用できます。まだまだ、事業所が少ないため、これからも整備をして欲しい。	定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、有料老人ホームの併設事業者が多く、地域へのサービス提供となっていない現状があるため、今期の整備は行わないこととしています。
23	121	第8章 第9期介護保険事業の推進 3 介護保険事業の展開 (4) 基盤整備の目標	下関市内の有料老人ホームが増え、GHを希望する方が減っている(待ちが多く、すぐに入所が難しい、金額が高い等)ため、新たな整備は必要ないのでは。 その分を他の事業へ配分した方が良いと思います。	グループホームについては、待機者が多く、認知症高齢者数も今後増加することが見込まれているため、整備を行うこととしています。
24	135 ～ 137	第8章 第9期介護保険事業の推進 5 第1号被保険者介護保険料の見込み (2) 第1号被保険者の保険料設定	第9期保険料基準額を月額5,500円ではなく、5,400円以下に引下げられたい。物価高と実質減額の年金暮らしの高齢者にとっては、たとえ100円でも大きな違いとなる。 そのための財源が18億円強必要となるが、第8期末の基金残高が30数億円見込まれており、第10期への対応も可能と考えられる。 保険給付費等に対する公費負担のあり方で、現行は国が25%となっているが、実質は20%で、5%は調整交付金となっている。以前のように国庫負担25%へと戻すよう求めたらどうか。	第9期介護保険料については、介護給付費準備基金、約19億円の活用により、保険料の上昇を抑え、基準月額を8期と同額の5,500円とします。 また、負担割合を見直し第1段階から第3段階の低所得者については、保険料の減額を行います。 国の公費負担の増額については、全国市長会等を通じて要望してまいります。
25	139	第9章 介護保険サービスの提供体制の充実 1 介護保険事業の円滑な運営 (1) 介護給付適正化の推進 ケアプラン等点検	有料老人ホーム入居者の方について、今後もケアプランの内容と給付実績を踏まえた点検を行うことで、介護給付費が過剰とならないようにしてもらいたいです。	今後もケアプラン点検を継続し、介護給付費の適正化に努めます。